

これが賢明な経済対策とは言い難い

政府が新たな経済対策を策定した。幅広い世帯への現金給付や旅行・飲食補助などを盛り込み、財政支出で56兆円近く、事業規模で79兆円近くに膨らんだ。

新型コロナウイルス禍で困窮する弱者を支え、景気の回復を後押しするのはいいが、大盤振る舞いがすぎるのではないか。これが賢明な経済対策とはいえない。

最大の柱は個人向けの支援だ。所得制限を設けたうえで、18歳以下の子どもに1人あたり10万円を配る。住民税を課税しない低所得層には、1世帯あたり10万円を支給する。マイナンバーカード保有

者へのポイント付与も盛った。日々の生活に困る低所得層への配慮は欠かせない。そのための給付金は一刻も早く届けるべきだ。しかし子ども向けの給付金を広く配る必要があるのか。年収960万円

の所得制限を設けても、かなりの世帯に行き渡るとい

う。観光や外食の需要喚起策「Go To キャンペーン」の再開にも首をかしげたくなる。行動制限

の緩和で自律的な回復が見込まれる消費まで、政府が無理に支える必要はなからう。防災・減災の重要性は認めるが、国土強靱(きよま)化の事業をあえて経済対

策に並べるのも理解できない。

岸田文雄首相は成長と分配の好循環を目指す「新しい資本主義」を掲げる。だが今回の施策をみると、安易なばらまきに傾いているといわざるを得ない。

2021年の日本経済は、1〜3月期と7〜9月期の2度にわたってマイナス成長に沈んだ。大規模な財政出動に踏み切っても、効果的な感染症対策や医療体制の拡充につながらず、緊急事態宣言を連発してきた結果だろう。

肝心の景気刺激策も規模ばかりが膨らみ、予算の使い残しや不適切な執行が相次ぐ。国民の血税を

無駄にするにもほどがある。

岸田政権はもっと骨太の経済政策を練り直すべきだ。何より足りないのは成長戦略の踏み込みである。産業の新陳代謝や労働者の移動を促す施策を深掘りし、技術革新や生産性の向上につなげない限り、日本経済の地盤沈下は避けら

れない。非効率な給付を排し、グリーン化やデジタル化に資する事業に集中投資してほしい。

分配戦略も小手先では困る。保育士や介護職員、看護師らの収入増や賃上げ促進の政策減税にとどまらず、税制・社会保障改革も含めた総合的な施策が必要だ。